



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 2 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

(コード番号 : 8336 東証第1部)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL : (048)641-6111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	56,914	(4.9)	14,805	(30.0)	8,325	(34.3)
17 年 3 月期第 3 四半期	54,237	(-)	11,385	(-)	6,197	(-)
(参考) 17 年 3 月期	75,200		16,276		8,631	

- (注)1. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期の増減率であります。
 2. 17 年 3 月期第 3 四半期対前年同四半期の増減率については、前年度四半期決算を行っていないため、記載しておりません。

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	260.46		-	
17 年 3 月期第 3 四半期	197.45		-	
(参考) 17 年 3 月期	273.57		-	

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	3,151,282	156,349	5.0	4,542.66
17 年 3 月期第 3 四半期	3,049,064	117,516	3.9	3,751.40
(参考) 17 年 3 月期	3,042,885	121,204	4.0	3,869.46

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結

平成 18 年 3 月期第 3 四半期までの損益状況は、貸出金残高の好伸や有価証券の利息配当金の増加等により計画を上回り、平成 18 年 3 月期の通期連結業績予想は、以下のとおりとなる見込みであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期(今回)	75,900	19,900	11,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 322円 50銭

通期(11月22日公表)	75,300	19,500	10,700
--------------	--------	--------	--------

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 314円 51銭

※ 上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

(2) 単体

平成 18 年 3 月期第 3 四半期までの損益状況は、貸出金残高の好伸や有価証券の利息配当金の増加等により計画を上回り、平成 18 年 3 月期の通期単体業績予想は、以下のとおりとなる見込みであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期(今回)	64,000	17,700	10,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 305 円 07 銭

通期(11 月 22 日公表)	63,800	17,300	10,000
-----------------	--------	--------	--------

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 293 円 94 銭

※ 上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末(a) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(b) (平成17年3月期 第3四半期末)	比 較 (a) - (b)	(参考) 平成17年3月期末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	131,772	221,182	△ 89,410	155,572
コールローン及び買入手形	70	825	△ 755	69,877
買 入 金 銭 債 権	17,876	24,861	△ 6,985	23,774
商 品 有 価 証 券	1,700	700	1,000	435
金 銭 の 信 託	1,518	1,553	△ 35	1,500
有 価 証 券	661,461	635,012	26,449	611,897
貸 出 金	2,232,368	2,058,858	173,510	2,078,213
外 国 為 替	2,555	2,423	132	1,639
そ の 他 資 産	52,466	47,952	4,514	44,727
動 産 不 動 産	36,951	36,934	17	36,738
繰 延 税 金 資 産	7,399	16,069	△ 8,670	14,393
支 払 承 諾 見 返	25,918	27,619	△ 1,701	26,949
貸 倒 引 当 金	△ 20,778	△ 24,929	4,151	△ 22,835
投 資 損 失 引 当 金	△ 0	△ 0	0	△ 0
資 産 の 部 合 計	3,151,282	3,049,064	102,218	3,042,885
(負 債 の 部)				
預 金	2,873,754	2,803,281	70,473	2,797,216
譲 渡 性 預 金	1,460	610	850	3,610
コールマネー及び売渡手形	9,750	14,633	△ 4,883	8,165
借 用 金	40,287	41,409	△ 1,122	40,766
外 国 為 替	14	77	△ 63	90
そ の 他 負 債	29,805	30,871	△ 1,066	30,901
賞 与 引 当 金	713	716	△ 3	1,418
退 職 給 付 引 当 金	5,535	5,320	215	5,463
再評価に係る繰延税金負債	5,112	5,125	△ 13	5,100
支 払 承 諾	25,918	27,619	△ 1,701	26,949
負 債 の 部 合 計	2,992,352	2,929,666	62,686	2,919,682
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2,579	1,882	697	1,998
(資 本 の 部)				
資 本 金	45,743	36,690	9,053	36,690
資 本 剰 余 金	39,439	29,301	10,138	29,301
利 益 剰 余 金	45,329	36,159	9,170	38,629
土 地 再 評 価 差 額 金	7,514	7,532	△ 18	7,496
その他有価証券評価差額金	18,472	9,530	8,942	10,797
自 己 株 式	△ 150	△ 1,699	1,549	△ 1,711
資 本 の 部 合 計	156,349	117,516	38,833	121,204
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	3,151,282	3,049,064	102,218	3,042,885

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(平成17年4月1日 ～ 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	当四半期(a) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(b) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (a) - (b)	(参考) 平成17年3月期 (要約)
経 常 収 益	56,914	54,237	2,677	75,200
資 金 運 用 収 益	38,845	37,506	1,339	50,129
(うち貸出金利息)	(32,441)	(31,789)	(652)	(42,442)
(うち有価証券利息配当金)	(6,255)	(5,574)	(681)	(7,486)
役 務 取 引 等 収 益	8,132	7,223	909	9,434
そ の 他 業 務 収 益	1,737	1,964	△ 227	2,702
そ の 他 経 常 収 益	8,198	7,542	656	12,933
経 常 費 用	42,109	42,852	△ 743	58,923
資 金 調 達 費 用	1,662	1,655	7	2,179
(うち預金利息)	(653)	(609)	(44)	(817)
役 務 取 引 等 費 用	2,762	2,421	341	3,301
そ の 他 業 務 費 用	1,219	1,618	△ 399	2,127
営 業 経 費	27,389	26,572	817	34,983
そ の 他 経 常 費 用	9,075	10,585	△ 1,510	16,331
経 常 利 益	14,805	11,385	3,420	16,276
特 別 利 益	392	28	364	141
特 別 損 失	213	691	△ 478	941
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,984	10,721	4,263	15,475
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,296	3,401	895	4,704
法 人 税 等 調 整 額	1,784	719	1,065	1,508
少 数 株 主 利 益	578	403	175	632
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,325	6,197	2,128	8,631

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(平成17年4月1日 ～ 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	当四半期(a) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(b) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (a) - (b)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	29,301	29,301	0	29,301
資本剰余金増加高	10,137	0	10,137	0
増資払込による増加高	9,049	—	9,049	—
自己株式処分差益	1,088	0	1,088	0
資本剰余金 四半期末(期末)残高	39,439	29,301	10,138	29,301
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	38,629	31,473	7,156	31,473
利益剰余金増加高	8,325	6,286	2,039	8,755
四半期(当期)純利益	8,325	6,197	2,128	8,631
土地再評価差額金取崩 による増加高	—	88	△ 88	124
利益剰余金減少高	1,625	1,600	25	1,600
配 当 金	1,566	1,572	△ 6	1,572
役員賞与金	41	27	14	27
土地再評価差額金取崩 による減少高	17	—	17	—
利益剰余金 四半期末(期末)残高	45,329	36,159	9,170	38,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項】

当行では、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金につきましては、17年12月末時点の自己査定結果に基づく債務者区分の各対象残高に対し、中間連結会計期間末(平成17年9月30日)で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

(会計処理方針の変更)

中間連結会計期間(平成17年4月から平成17年9月まで)から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	48,100	6,923	1,890	56,914	—	56,914
(2) セグメント間の内部経常収益	225	942	785	1,952	(1,952)	—
計	48,326	7,865	2,675	58,867	(1,952)	56,914
経常費用	34,977	7,232	1,849	44,059	(1,950)	42,109
経常利益	13,348	633	826	14,807	(2)	14,805

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期決算 説明資料 【単体】

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

1. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期損益状況

(1) コア業務純益 155億円

コア業務純益は、資金・役務利益の拡大により、前年同四半期比6億円増加の155億円となりました。この結果、通期予想212億円に対する進捗率は73%となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

(2) 経常利益 132億円

経常利益は、前年同四半期比では不良債権処理損失の大幅な減少、過年度一般貸倒引当金の多額戻入を主因に、27億円増加の132億円となり、通期予想177億円に対する進捗率では75%となり、計画どおりに推移しております。

(3) 四半期純利益 79億円

四半期純利益は、前年同四半期比19億円増加の79億円となり、通期予想105億円に対する進捗率では76%と計画を上回っております。

この結果、通期業績予想は次のとおりとなる見込みであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期(今回)	64,000	17,700	10,500

(参考)

通期(11月22日公表)	63,800	17,300	10,000
--------------	--------	--------	--------

※上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

(単位:億円)

	18年3月期 第3四半期	17年3月期 第3四半期	比較	18年3月期 通期 (予想)	17年3月期 通期 (実績)
業務粗利益	413	394	19		526
資金利益	370	357	13		478
役務取引等利益	42	37	5		48
その他業務利益	0	△ 0	0		△ 0
うち債券5勘定戻	△ 8	△ 9	1		△ 12
経費(除く臨時処理分)(△)	266	255	11		332
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	147	139	8		193
コア業務純益	155	149	6	212	206
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 15	△ 3	△ 12		7
業務純益	162	142	20		186
臨時損益	△ 29	△ 37	8		△ 38
うち不良債権処理損失(△)	19	29	△ 10		39
うち株式3勘定戻	△ 0	2	△ 2		13
うち株式等償却(△)	1	0	1		11
経常利益	132	105	27	177	148
特別損益	1	△ 6	7		△ 8
税引前四半期(中間)純利益	134	98	36		139
法人税、住民税及び事業税(△)	36	28	8		44
法人税等調整額(△)	17	9	8		14
四半期(中間)純利益	79	60	19	105	80

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものである。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、17年9月末比15億円減少し、759億円となっております。不良債権比率につきましても、17年9月末比0.18%減少し、3.34%となりました。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成17年12月末	17年9月末比	平成17年9月末 (実績)	平成17年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	0	142	153
危険債権	307	△ 8	315	361
要管理債権	310	△ 7	317	296
合 計 (開示債権額)	759	△ 15	774	810

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
	平成17年12月末	17年9月末比	平成17年9月末 (実績)	平成17年3月末 (実績)
総与信に占める開示債権額の比率(不良債権比率)	3.34	△ 0.18	3.52	3.82

(注) 上記の平成17年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成17年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権 … 破綻懸念先の債権
- 要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 連結自己資本比率(国内基準) … (連結)

連結自己資本比率は10%台前半、連結Tier I比率は7%台後半を予想しております。

	平成18年3月末(予想値)	(参考)	平成17年9月末(実績)	平成17年3月末(実績)
	連結自己資本比率	10%台前半		9.40%
連結Tier I比率	7%台後半		6.82%	6.61%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 預金(預り資産)・貸出金の残高 … (単体)

(1) 預金(預り資産)

預金残高は、個人預金の増加を主因に、前年同月比704億円(年率2.50%)増加し、2兆8,778億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比1,066億円(年率54.72%)増加し、3,014億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円)
	平成17年12月末	16年12月末比	年間増加率	平成17年3月末 (実績)
預金残高	28,778	704	2.50	28,045
うち個人預金残高	22,309	555	2.55	21,743
預り資産残高	3,014	1,066	54.72	2,265
投資信託残高	1,133	304	36.67	882
年金保険残高	516	230	80.41	337
国債残高	1,365	532	63.86	1,046
預金・預り資産 合計	31,792	1,770	5.89	30,310

(2) 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンが順調に増加したことに加え、中小企業向け貸出を積極的に推進したことにより、前年同月比1,743億円(年率8.42%)増加し、2兆2,437億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円)
	平成17年12月末	16年12月末比	年間増加率	平成17年3月末 (実績)
貸出金残高	22,437	1,743	8.42	20,896
うち中小企業等貸出金残高	18,833	1,412	8.10	17,698
うち住宅ローン残高	6,725	957	16.59	6,054

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 … (単体)

時価のある有価証券の評価損益は310億円のプラス、うち、株式の評価損益は290億円のプラスとなっております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成17年12月末			
	時 価	評 価 差 額	うち益	うち損
その他 有価証券	6,488	310	346	36
株式	663	290	292	1
債券	4,760	△ 2	25	27
その他	1,064	21	28	6

(参考)

(単位:億円)

平成17年3月末(実績)			
時 価	評 価 差 額	うち益	うち損
6,050	181	206	24
451	116	125	8
4,610	59	67	8
988	6	13	7

(注) 平成17年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成17年12月末			
	時 価	差 額	うち益	うち損
満期保有目的 の債券	53	0	0	—

(参考)

(単位:億円)

平成17年3月末(実績)			
時 価	差 額	うち益	うち損
53	0	0	—

(注) 平成17年12月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. デリバティブ取引 … (単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種 類	平成17年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
店頭	金利スワップ	38	0	0
	その他	—	—	—
合 計		38	0	0

(参考)

(単位:億円)

平成17年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
44	△ 0	△ 0
—	—	—
44	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成17年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	15	15	△ 0
	通貨オプション	—	—	—
合 計		15	15	△ 0

(参考)

(単位:億円)

平成17年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
30	31	△ 0
—	—	—
30	31	△ 0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:億円)

区分	平成17年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—
店頭	24	△ 1	△ 1
合 計	24	△ 1	△ 1

(参考)

(単位:億円)

平成17年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	平成17年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—
店頭	192	△ 0	0
合 計	192	△ 0	0

(参考)

(単位:億円)

平成17年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
 総合企画部 ALM グループ 坂本、田上
 電話番号 (048)643-6468